

Ⅱ 調査結果の概要

第 1 部

事業所調査（事業所規模 100 人以上）及び総合工事業調査の結果の概要

1 事業所調査（事業所規模 100 人以上）における労働災害の状況

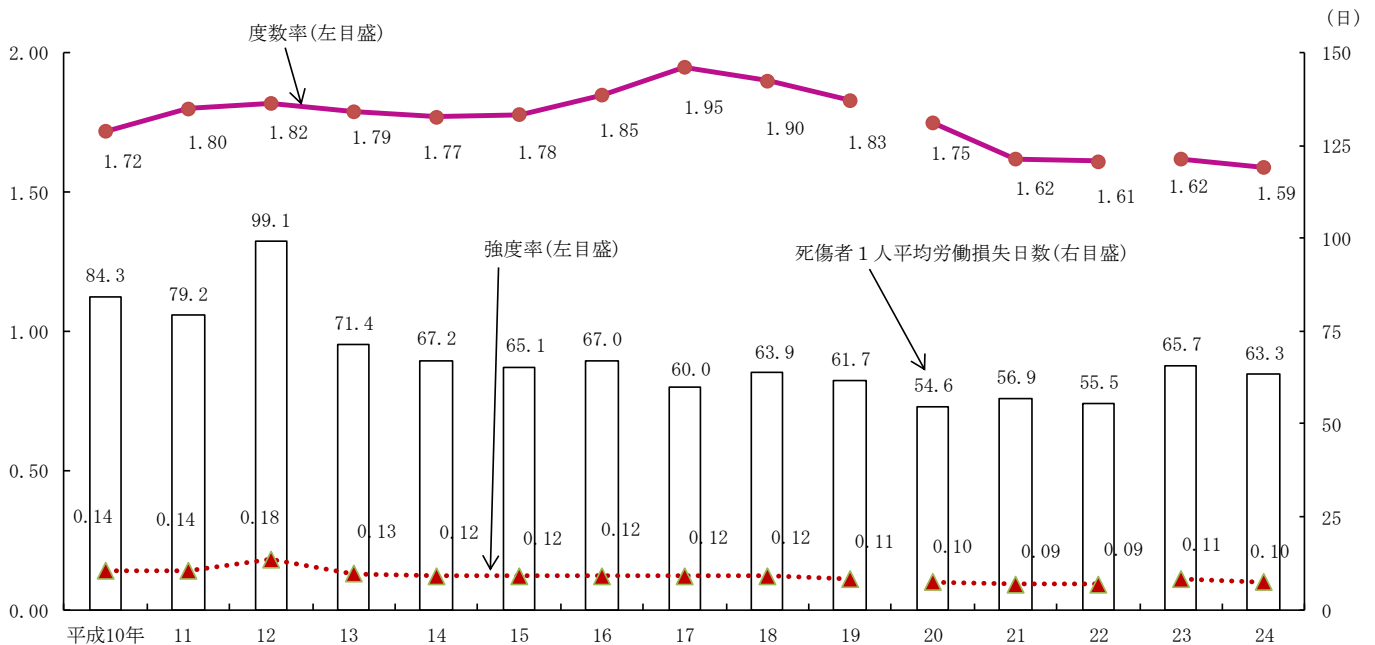
（1）調査産業計における労働災害の状況

平成 24 年の労働災害の状況を調査産業計でみると、度数率が 1.59（前年 1.62）、強度率が 0.10（同 0.11）、死傷者 1 人平均労働損失日数が 63.3 日（同 65.7 日）となっている。

前年と比べ、度数率及び強度率はやや減少、死傷者 1 人平均労働損失日数もやや減少している。また、不休災害度数率は 3.41（同 3.43）となっている。（第 1－1 図、第 1 表）

なお、無災害事業所の割合は 61.1%（同 60.9%）となっている。（第 1－2 図）

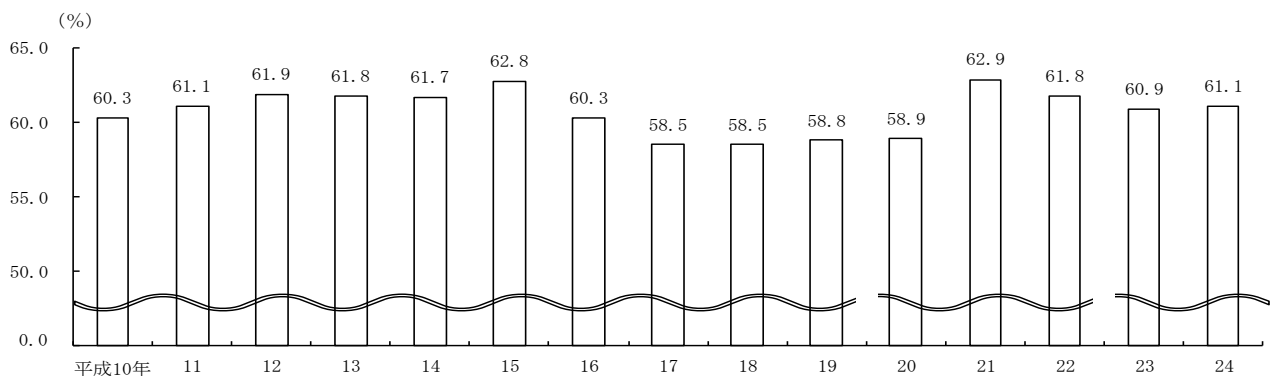
第 1－1 図 労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数の推移
〔調査産業計（事業所規模 100 人以上）〕



注：1）平成20年から調査対象産業に「医療、福祉」を追加したため、平成19年以前との時系列比較は注意を要する。

2）平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業を追加したため、平成22年以前との時系列比較は注意を要する。

第 1－2 図 無災害事業所の割合の推移〔調査産業計（事業所規模 100 人以上）〕



注 1：平成20年から調査対象産業に「医療、福祉」を追加したため、平成19年以前との時系列比較は注意を要する。

注 2：平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業を追加したため、平成22年以前との時系列比較は注意を要する。

（２）産業別労働災害の状況

ア 度数率

度数率をみると、「生活関連サービス業、娯楽業（一部の業種に限る。）」の4.90（前年4.49）が最も高く、次いで、「農業、林業」が4.83（同5.18）、「サービス業(他に分類されないもの）」（一部の業種に限る。）が3.35（同3.49）の順となっている（第2図、第1表）。

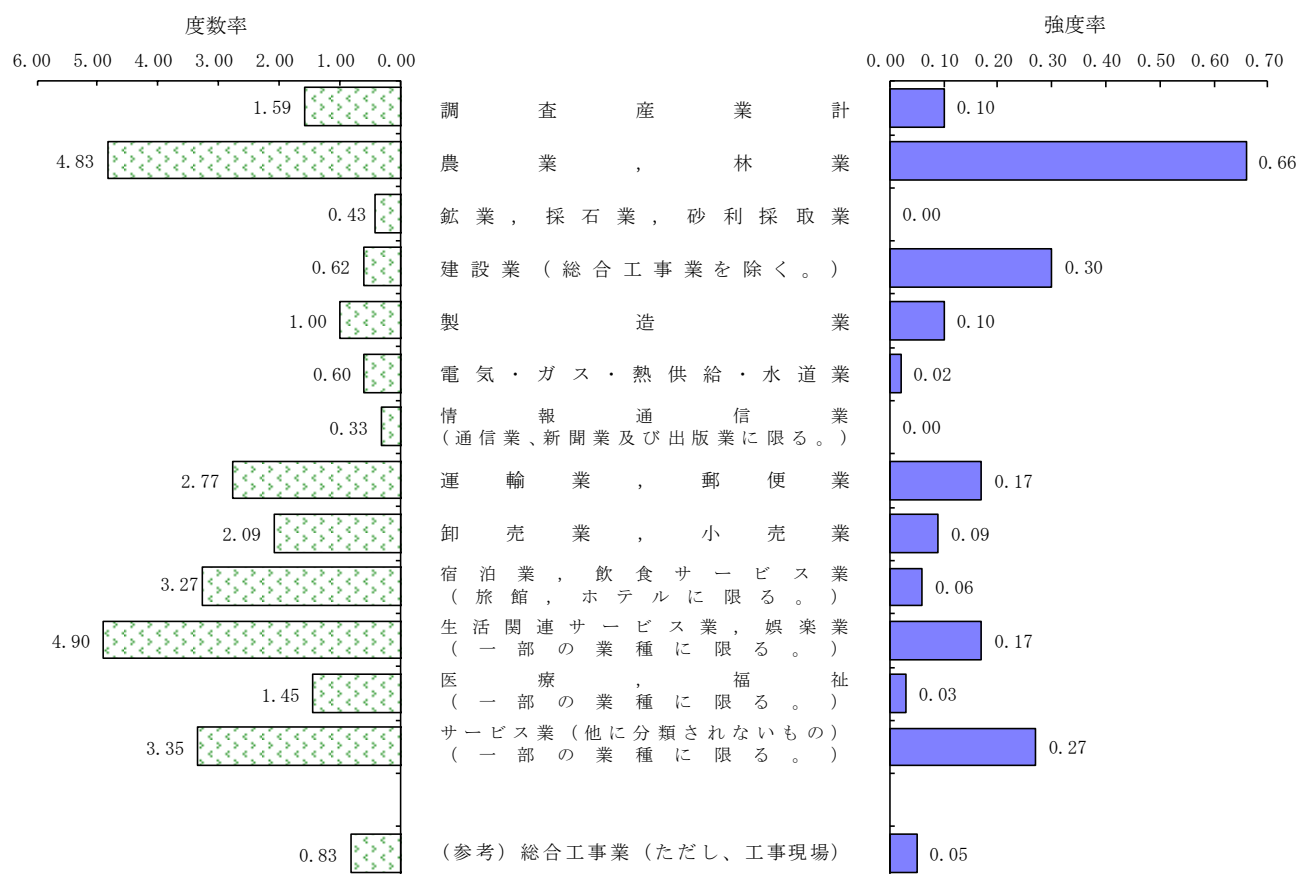
イ 強度率

強度率をみると、「農業、林業」の0.66（前年0.11）が最も高く、次いで、「建設業」（総合工事業を除く。）が0.30（同0.16）、「サービス業(他に分類されないもの）」（一部の業種に限る。）が0.27（同0.25）の順となっている（第2図、第1表）。

ウ 死傷者1人平均労働損失日数

死傷者1人平均労働損失日数をみると、「建設業」（総合工事業を除く。）が481.2日（前年276.3日）と最も多くなっている（第1表）。

第2図 産業別労働災害率（事業所規模100人以上）



注：1） 「生活関連サービス業、娯楽業」は、洗濯業、旅行業及びゴルフ場に限る。

2） 「医療、福祉」は、病院、一般診療所、保健所、健康相談施設、児童福祉事業、老人福祉・介護事業及び障害者福祉事業に限る。

3） 「サービス業（他に分類されないもの）」は、一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業及び建物サービス業に限る。

第1表 産業別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数（事業所規模100人以上）

産 業 (平成19年11月改定日本標準産業分類による)		平成21年	22年	23年	24年
度 数 率	調 査 産 業 計	・ (1.62)	・ (1.61)	1.62 (1.61)	1.59 (…)
	農 業 , 林 業	-	x	5.18	4.83
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0.95	0.74	0	0.43
	建 設 業 (総 合 工 事 業 を 除 く 。)	0.61	0.69	0.56	0.62
	製 造 業	0.99	0.98	1.05	1.00
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.52	0.55	0.52	0.60
	情報通信業(通信業、新聞業及び出版業に限る。)	0.34	0.57	0.42	0.33
	運 輸 業 , 郵 便 業	3.33	3.07	2.77	2.77
	卸 売 業 , 小 売 業	1.88	2.14	1.98	2.09
	宿泊業,飲食サービス業(旅館,ホテルに限る。)	2.91	2.84	2.89	3.27
	生活関連サービス業,娯楽業(一部の業種に限る。)	3.57	4.77	4.49	4.90
	医 療 , 福 祉 (一 部 の 業 種 に 限 る 。)	1.46	1.34	1.59	1.45
	サービス業(他に分類されないもの)(一部の業種に限る。)	3.08	3.06	3.49	3.35
(参 考) 総 合 工 事 業		1.09	1.56	0.85	0.83
強 度 率	調 査 産 業 計	・ (0.09)	・ (0.09)	0.11 (0.11)	0.10 (…)
	農 業 , 林 業	-	x	0.11	0.66
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0.07	0.06	0	0.00
	建 設 業 (総 合 工 事 業 を 除 く 。)	0.07	0.12	0.16	0.30
	製 造 業	0.08	0.09	0.08	0.10
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.11	0.01	0.01	0.02
	情報通信業(通信業、新聞業及び出版業に限る。)	0.04	0.01	0.04	0.00
	運 輸 業 , 郵 便 業	0.27	0.16	0.23	0.17
	卸 売 業 , 小 売 業	0.04	0.11	0.13	0.09
	宿泊業,飲食サービス業(旅館,ホテルに限る。)	0.04	0.05	0.05	0.06
	生活関連サービス業,娯楽業(一部の業種に限る。)	0.61	0.10	0.15	0.17
	医 療 , 福 祉 (一 部 の 業 種 に 限 る 。)	0.05	0.04	0.05	0.03
	サービス業(他に分類されないもの)(一部の業種に限る。)	0.09	0.12	0.25	0.27
(参 考) 総 合 工 事 業		0.14	0.61	0.21	0.05
死 傷 者 一 人 平 均 労 働 損 失 日 数 (日)	調 査 産 業 計	・ (56.9)	・ (55.5)	65.7 (65.9)	63.3 (…)
	農 業 , 林 業	-	x	21.6	136.3
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	77.3	74.8	0	10.7
	建 設 業 (総 合 工 事 業 を 除 く 。)	116.4	170.8	276.3	481.2
	製 造 業	79.0	91.4	79.4	98.7
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	213.0	20.3	25.0	26.7
	情報通信業(通信業、新聞業及び出版業に限る。)	133.9	18.2	103.5	13.9
	運 輸 業 , 郵 便 業	79.9	51.4	82.5	60.4
	卸 売 業 , 小 売 業	19.2	49.4	63.7	40.9
	宿泊業,飲食サービス業(旅館,ホテルに限る。)	13.9	19.2	17.5	17.4
	生活関連サービス業,娯楽業(一部の業種に限る。)	169.6	19.9	32.5	34.7
	医 療 , 福 祉 (一 部 の 業 種 に 限 る 。)	37.6	26.9	32.6	22.5
	サービス業(他に分類されないもの)(一部の業種に限る。)	29.4	40.3	72.1	79.5
(参 考) 総 合 工 事 業		126.0	393.4	243.6	65.7
不 休 災 害 度 数 率	調 査 産 業 計	・ (3.48)	・ (3.48)	3.43 (3.44)	3.41 (…)

- 注： 1) 「生活関連サービス業,娯楽業」は、洗濯業、旅行業及びゴルフ場に限る。
2) 「医療,福祉」は、病院、一般診療所、保健所、健康相談施設、児童福祉事業、老人福祉・介護事業及び障害者福祉事業に限る。
3) 「サービス業(他に分類されないもの)」は、一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業及び建物サービス業に限る。
4) 平成23年から調査対象産業に「農業,林業」のうち農業を追加したため、平成22年以前との時系列比較は注意を要する。
5) () 内の数値は、「農業,林業」のうち農業を除いたものである。

（３）事業所規模別労働災害の状況

事業所規模別に労働災害の状況をみると、事業所規模 1,000 人以上規模では、度数率が 0.42、強度率が 0.05、100～299 人規模では、度数率が 2.13、強度率が 0.14 となっており、度数率、強度率ともに事業所規模が小さくなるほど概ね高い傾向となっている（第 2 表）。

第 2 表 事業所規模別労働災害率（事業所規模 100 人以上）

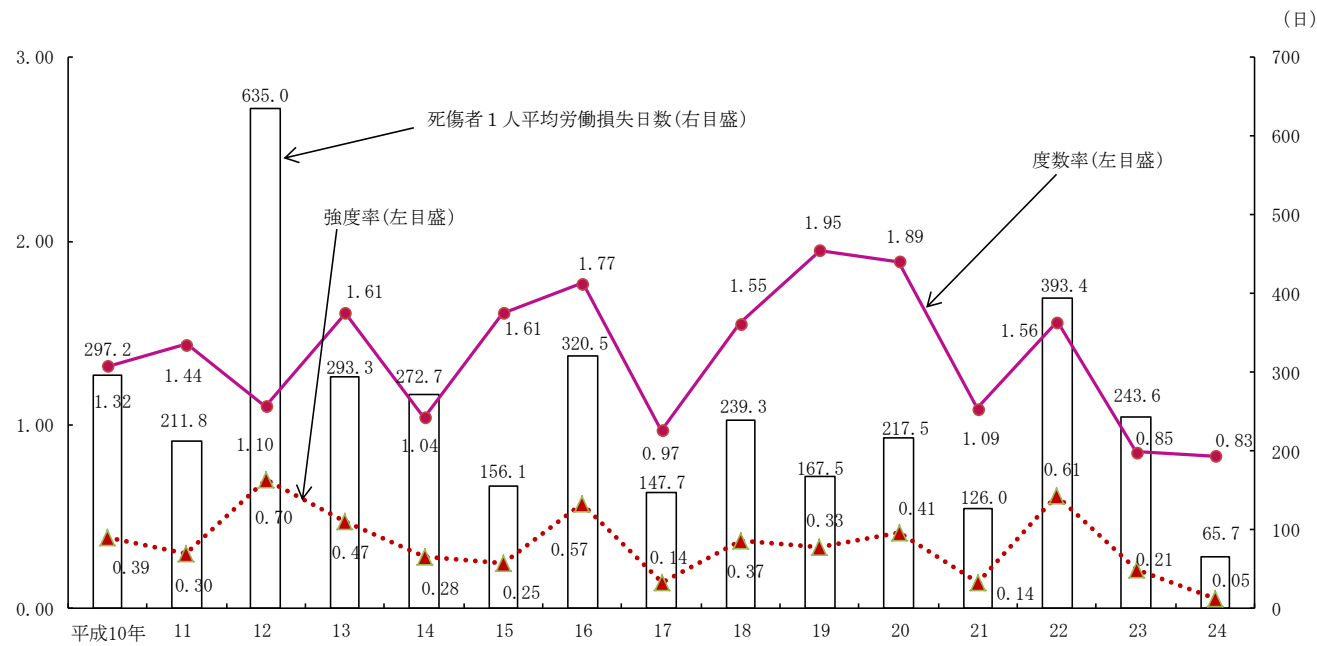
区 分	度数率					強度率				
	100 人 以上計	1,000 人 以上	500～ 999 人	300～ 499 人	100～ 299 人	100 人 以上計	1,000 人 以上	500～ 999 人	300～ 499 人	100～ 299 人
調 査 産 業 計	1.59	0.42	1.06	1.49	2.13	0.10	0.05	0.04	0.08	0.14
（ 平 成 23 年 ）	(1.62)	(0.44)	(1.02)	(1.46)	(2.17)	(0.11)	(0.05)	(0.06)	(0.07)	(0.15)

2 総合工事業調査における労働災害の状況

平成 24 年の労働災害の状況を総合工事業(工事現場)でみると、度数率が 0.83(前年 0.85)、強度率が 0.05(同 0.21)となり、死傷者 1 人平均労働損失日数が 65.7 日(同 243.6 日)となっている。前年と比べ、度数率が 0.02 ポイント、強度率が 0.16 ポイントそれぞれ低下し、死傷者 1 人平均労働損失日数も 177.9 日減少している。(第 3 図、第 3 表)

工事の種類別にみると、土木工事業の度数率が 0.80(同 1.84)、強度率が 0.24(同 0.60)、建築事業の度数率が 0.84(同 0.74)、強度率が 0.03(同 0.16)となっている（第 3 表）。

第 3 図 労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数の推移（総合工事業）



第3表 労働不能程度別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数（総合工事業）

区分	度 数 率								強度率	死傷者 1人平均 労働損失 日数(日)
	計	死 亡	永久全 労働不能	永久一部 労働不能	一時労働不能					
					計	休 業 8 日 以上	休 業 4 ～ 7 日	休 業 1 ～ 3 日		
D06 総合工事業	0.83 (0.85)	0.00 (0.02)	0 (0.00)	0.01 (0.02)	0.82 (0.81)	0.43 (0.41)	0.02 (0.04)	0.37 (0.36)	0.05 (0.21)	65.7 (243.6)
(工 事 の 種 類)										
067 土木工事業	0.80 (1.84)	0.02	0	0.04	0.74	0.47	0.01	0.25	0.24 (0.60)	303.7 (328.3)
068 建築事業	0.84 (0.74)	0	0	0.01	0.83	0.42	0.02	0.38	0.03 (0.16)	29.8 (220.2)
(請 負 金 額)										
10億円以上	0.97	0.00	0	0.02	0.95	0.48	0.03	0.44	0.06	60.7
5億円以上10億円未満	0.56	0	0	0	0.56	0.28	0.01	0.28	0.01	15.4
5億円未満	0.75	0.01	0	0.01	0.73	0.49	0.01	0.23	0.10	135.8

注：（ ）内は前年（平成23年）の数値である。